



「国際観光旅客税法案」について、国会・政党へ意見反映を行っています

産業の労働者を代表する産業別労働組合として意見を申し述べるとともに、国会議員と活発な意見交換を行っています

【各招へい先におけるサービス連合の発言要旨】

- (1) **旅客税の導入について** 観光先進国の実現に向けた観光基盤の拡充及び強化という観点から、新たな財源の確保を行うことは理解をする。
- (2) **適用時期について** 今国会での成立に一定の理解はするものの、日本の財政状況は厳しく、消費税の使途変更が議論されるなか、本法案においても十分な議論を求める。
導入により各種システムの改修が必要であろう事業者に対する、時間的な余裕、費用の補助について配慮を求める。
また国民への周知は、事業者任せにすることなく、政府が十分に対応されたい。
- (3) **財源の使途について** 使途を明確にし、透明性を確保しつつ、予算執行にあたっては、執行結果の公表を求める。

① **民進党** 政務調査会よりヒアリングを受けました

2018年2月15日(木)8時30分より、参議院議員会館1階102会議室において、民進党政務調査会 第一部会・第三部会合同会議が開催され、ヒアリング対象団体としてサービス連合が招へいされました。

当日は千葉事務局長よりサービス連合の意見を申し述べたのち、各議員から質疑を受けました。



② **立憲民主党** 財務金融部会・国土交通部会・税制調査会合同会議よりヒアリングを受けました

2018年3月1日(木)9時00分より、衆議院第一議員会館地下1階第5会議室において、立憲民主党財務金融部会・国土交通部会・税制調査会 合同会議が開催され、ヒアリング対象団体としてサービス連合が招へいされました。

当日は後藤会長よりサービス連合の意見を申し述べたのち、各議員から質疑を受けました。



③ **衆議院** 財務・金融委員会に後藤会長が参考人として招へいされました

2018年3月2日(金)13時00分より、衆議院第15委員室において、衆議院財務・金融委員会が開催され、後藤会長が参考人として招へいされました。

当日は後藤会長よりサービス連合の意見を申し述べたのち、各議員から質疑を受けました。



サービス連合は「観光立国に向けた提言」や「2017年度重点政策」をもとに、産業政策の実現に向けた取り組みをすすめてまいります。